

第2回

中津川市上下水道事業 経営審議会

収支改善への取り組みと使用料改定案



施設統廃合の課題

合併して多くの施設がある

⇒ 処理施設21か所

公共下水道 2

中津川浄化管理センター
坂本浄化センター

特定環境保全
公共下水道 7

苗木浄化センター、落合浄化センター、
坂下浄化センター、付知クリーンセンター、
福岡クリーンセンター、蛭川浄化センター、
まごめ浄化センター

農業集落排水12

~~下流井~~ 坂本北部、阿木、加子母北部、加
子母中部、加子母南部、加子母山下、加子
母浅島、川上、田瀬、高山、蛭川南部

廃止

施設統廃合の課題

廃止する莫大な費用に財源がない

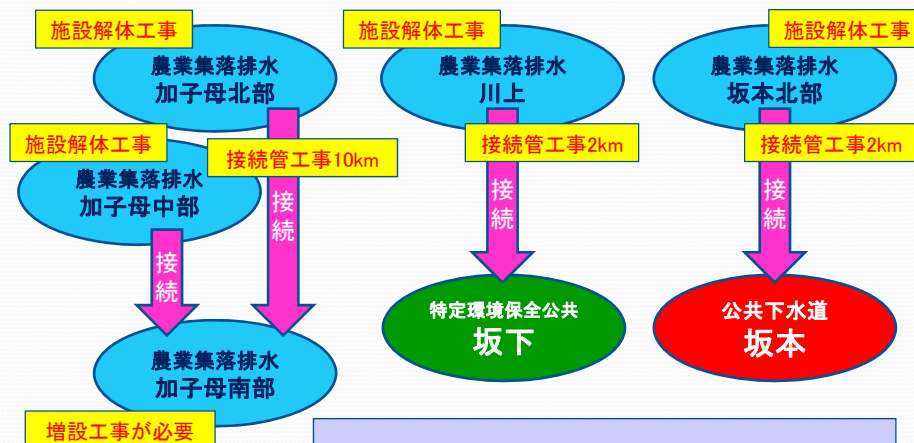
1. 手続に3～4年、工事完了まで6～7年
2. 受入側、地元住民の了承が不可欠
3. 廃止する地元受益者の負担金が必要
4. 地形的に統廃合できる施設は限定
5. 一時的な投資が必要である
6. 補助金返還が必要
7. 場合によっては借金の繰上返済も必要
8. 施設を廃止する費用が必要



施設統廃合の課題

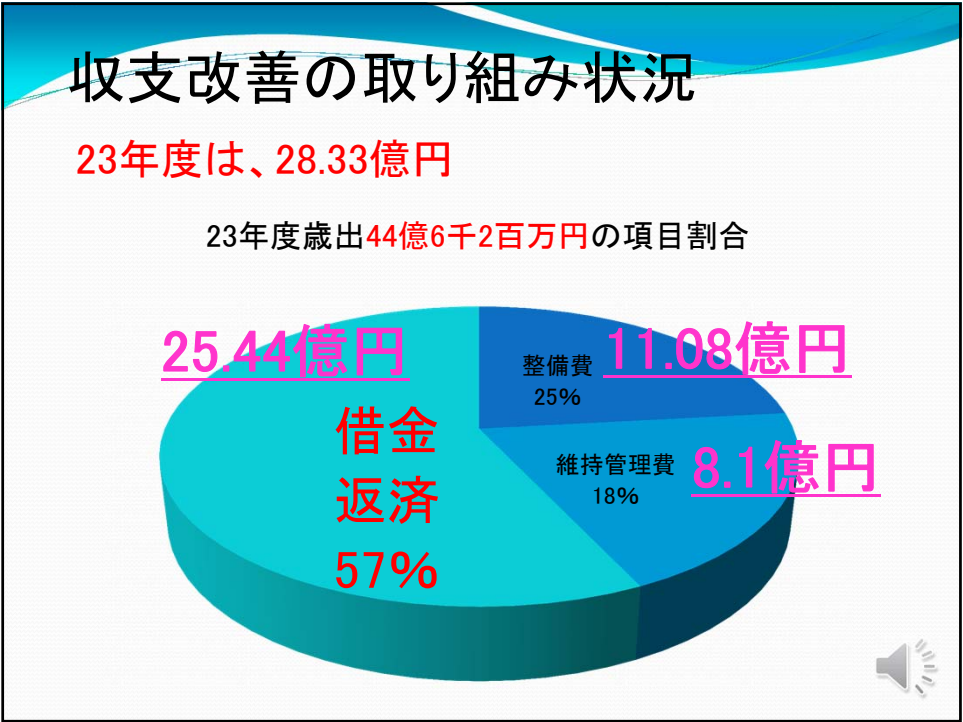
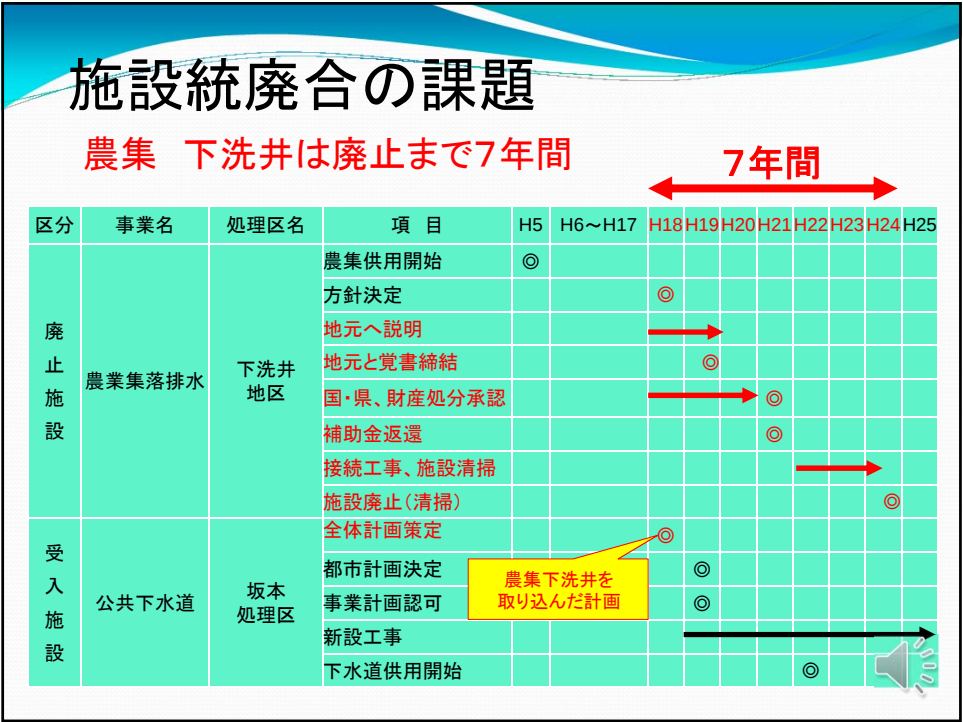
統廃合の可能性がある施設

工事への補助金なし



施設の統廃合には、リニア計画との連携が必要

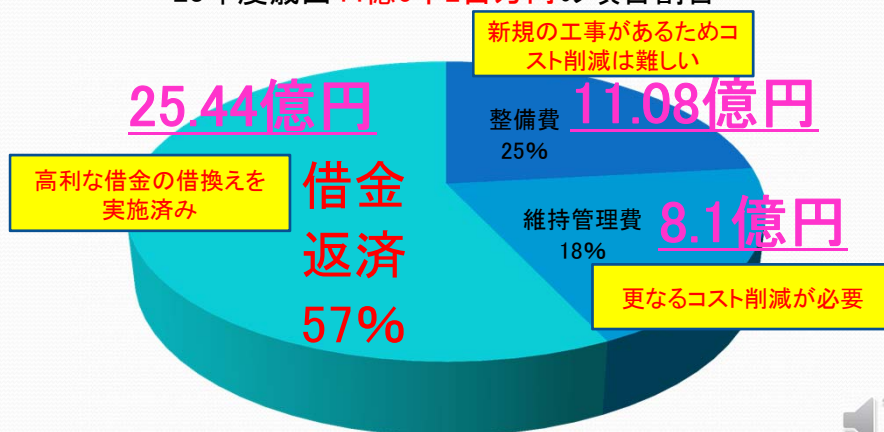




収支改善の取り組み状況

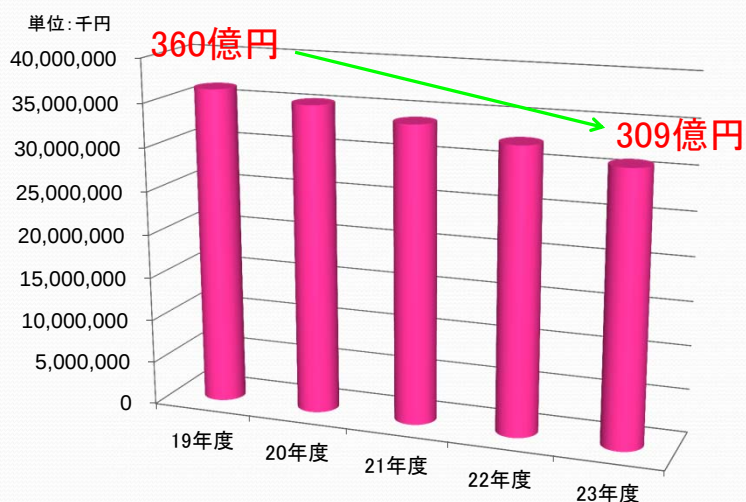
23年度は、28.33億円

23年度歳出44億6千2百万円の項目割合



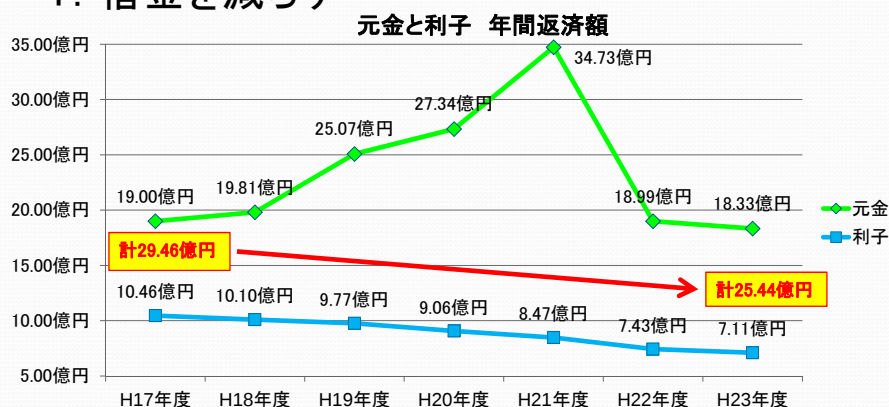
収支改善の取り組み状況

1. 借金を減らす



収支改善の取り組み状況

1. 借金を減らす



・「返す以上に借らない」により元金と利子返済は年々減少

・H17年度に29億4千6百万円あった返済額がH23年度には25億4千4百万円に



収支改善の取り組み状況

1. 借金を減らす

東濃5市の下水道借金残高

	総事業費	借金残高	借金返済年額
中津川市	957.88億円	309.28億円	25.44億円
多治見市	690.69億円	196.85億円	17.46億円
土岐市	505.85億円	142.70億円	14.54億円
恵那市	426.36億円	51.31億円	7.57億円
瑞浪市	240.76億円	86.45億円	6.14億円

・施設が多く他市よりも総事業費が多い。

※中津川市は23年度決算、他市は22年度決算

・減らす努力をした現状でも、借金は、他市より多い。



収支改善の取り組み状況

1. 借金を減らす

利率	1.0%未満	1.0～2.0%未満	2.0～3.0%未満	3.0～4.0%未満	4.0～5.0%未満	5.0%以上	計
借金残高	16億円	78億円	170億円	24億円	21億円	0億円	309億円

- ・借り換えにより利率5%以上の借金はゼロに。
- ・利率5%未満の借金の借り換えは、総務省の許可が得られない。

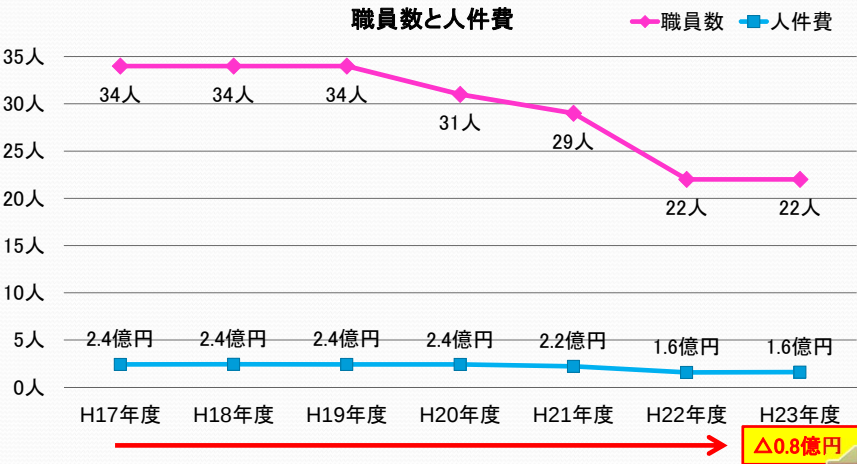


収支改善の取り組み状況

2. 人員削減

市町村合併時より 12人削減し、人件費0.8億円減

職員数と人件費

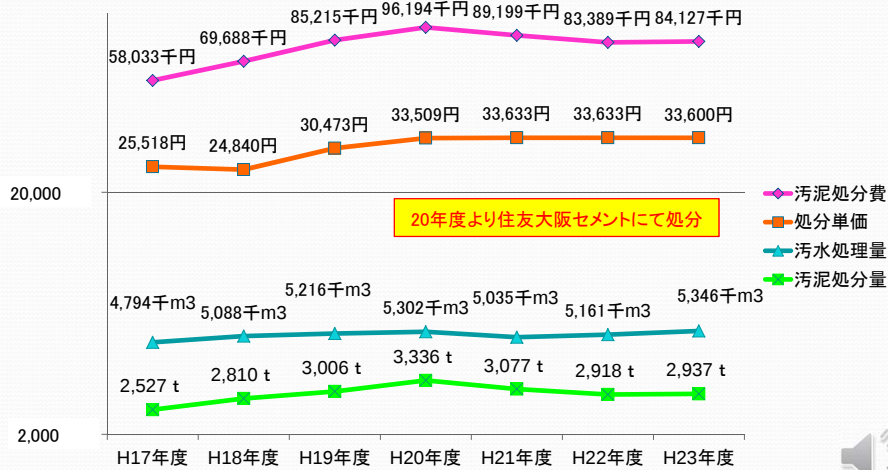


収支改善の取り組み状況

3. 汚泥処分費の削減

脱水汚泥の嵩を減らし、処分費を削減

9処理場の汚泥処分費

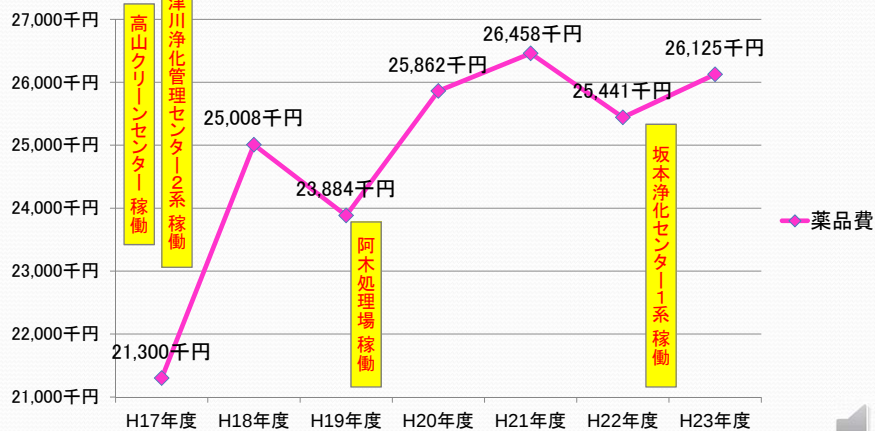


収支改善の取り組み状況

4. 薬品費の削減

市町村合併以降、毎年度、単価入札を実施

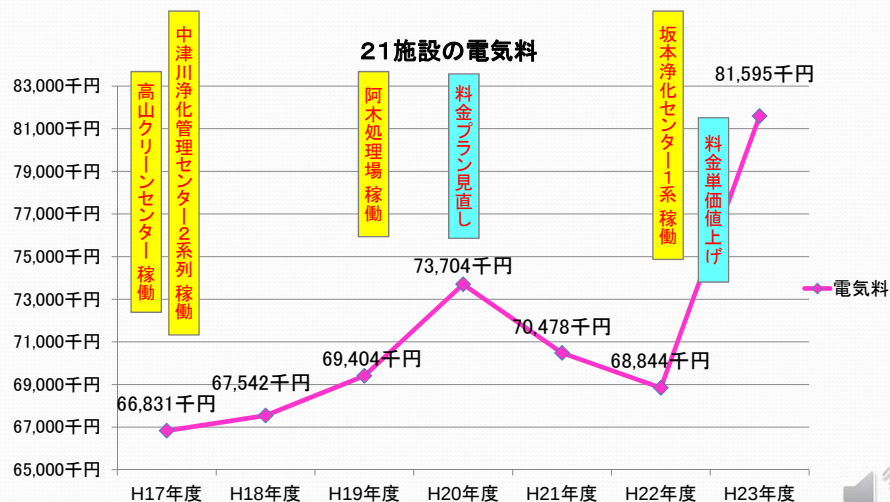
21処理場の薬品費



収支改善の取り組み状況

5. 電気料の削減

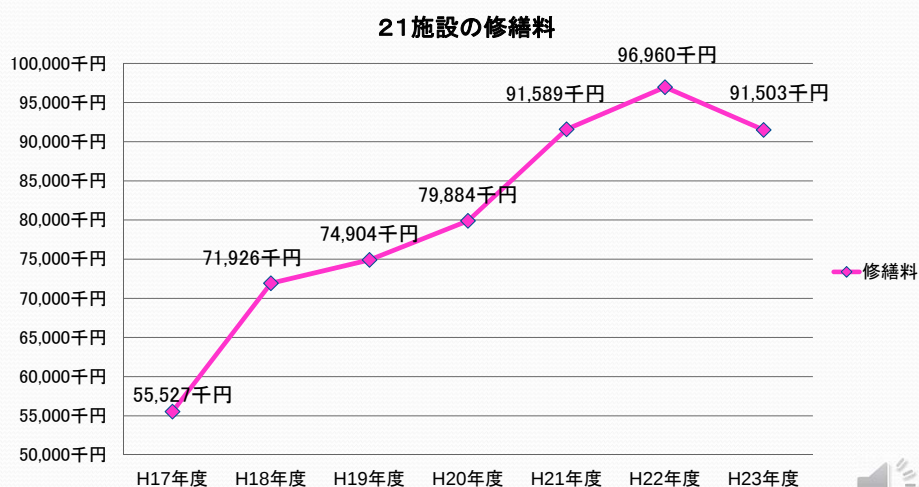
料金プランの見直しなどにより削減



収支改善の取り組み状況

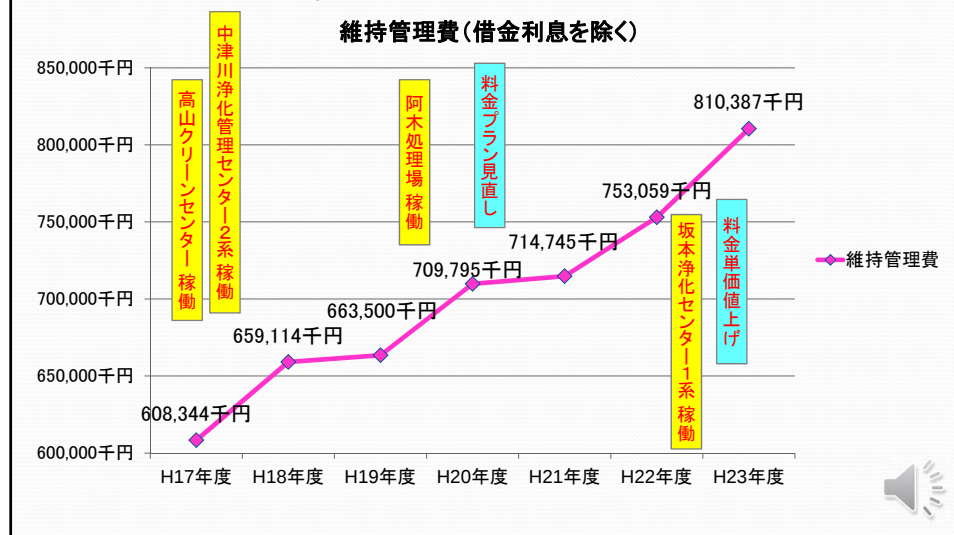
6. 修繕料の削減

50万円以上のものは、入札を実施



収支改善の取り組み状況

7. 維持管理費の削減

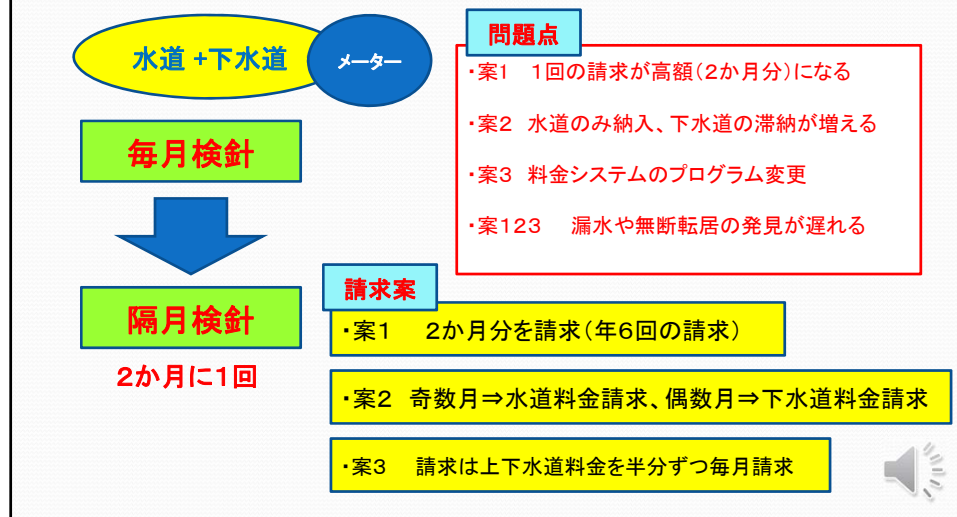


増収と歳出削減への提案

1. 料金改定 (第3回審議会にて具体的な提案をいたします)
- ② 「定額制」の廃止 ⇒ 年間約4千3百万円増収
3. 区域外流入工事費の市費負担制度の廃止 ⇒ 年間約3百万円歳出削減
4. 井戸メーター等の設置費の使用者負担 ⇒ 年間約7百万円歳出削減
- ⑤ 井戸水等使用者の「定額制」(人数制)を導入 ⇒ メーター新設費用の回避
6. 受益者負担金一括納付報奨金制度の廃止 ⇒ 年間約9百70万円増収
7. 水洗化資金融資あっせん利子補給制度の廃止 ⇒ 年間約50万円歳出削減
- ⑧ 排水設備指定工事店の指定申請の有料化 ⇒ 5年ごとに約200万円増収
- ⑨ 排水設備台帳の有料化 ⇒ 年間約4万円増収
- ⑩ 排水設備完成検査の有料化 ⇒ 年間約20万円
11. メーター検針の隔月化 ⇒ 年間約5百25万円
- ⑫ 事業所浄化槽排水の受入の有料化 ⇒ 下水道使用料相当額を徴収

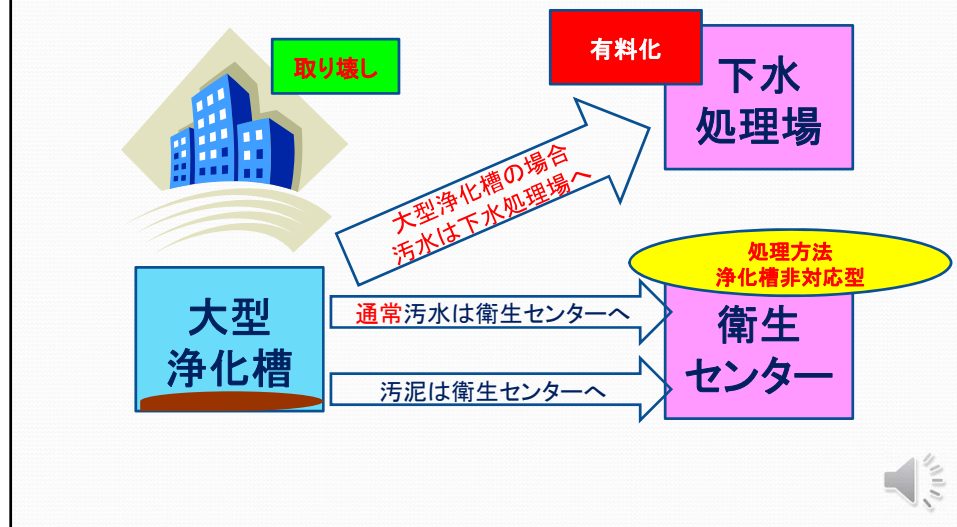
増収と歳出削減への提案

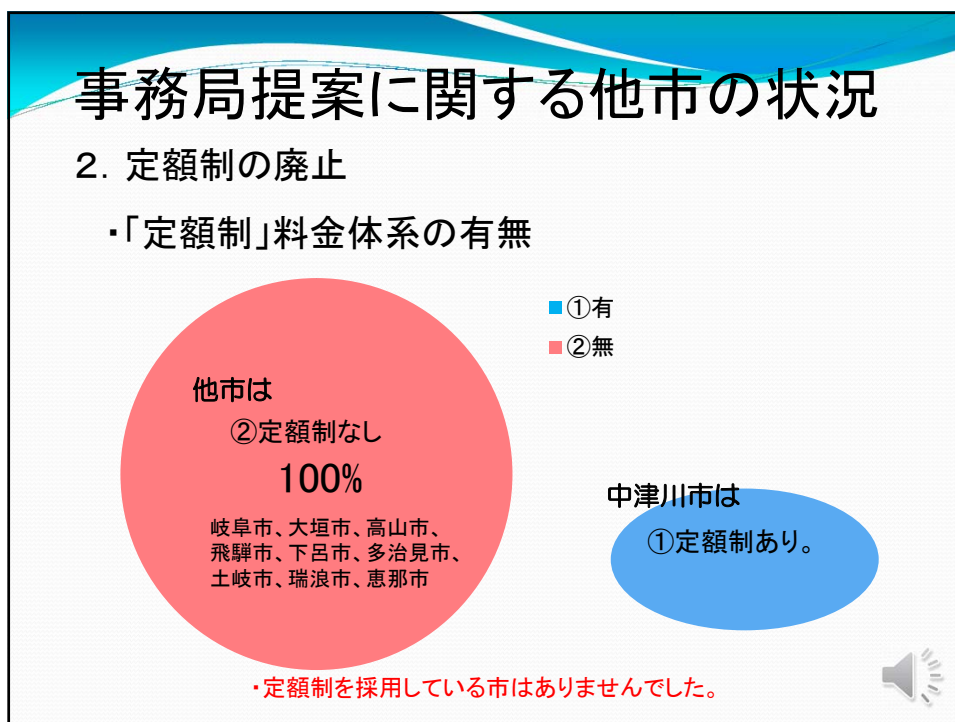
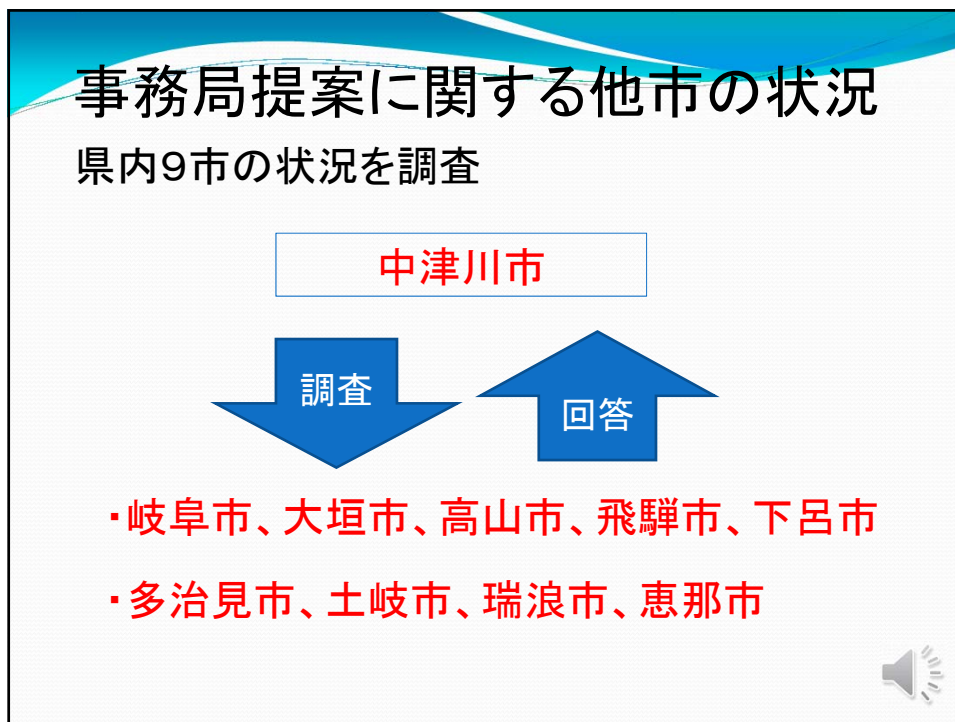
11. メーター検針の隔月化 ⇒ 年間約5百25万円削減



増収と歳出削減への提案

12. 事業所浄化槽排水の受入の有料化

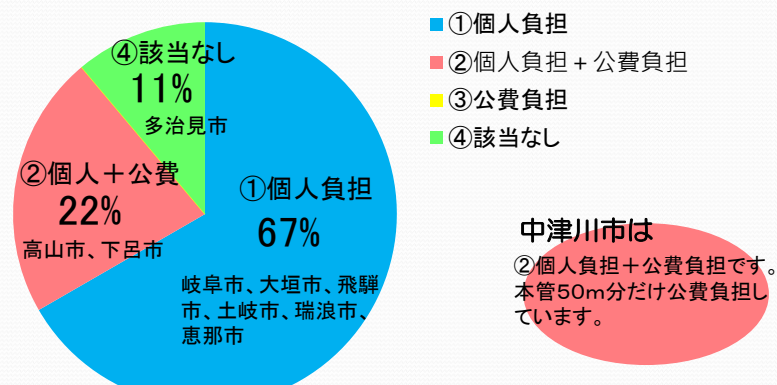




事務局提案に関する他市の状況

3. 区域外流入工事の市費負担制度の廃止

・区域外流入の工事費負担者

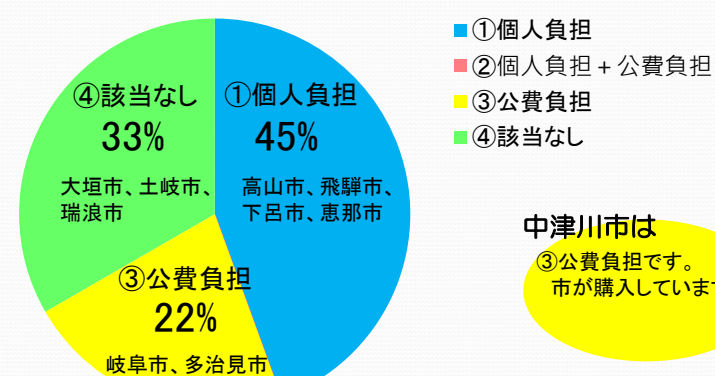


・高山市と下呂市は、本管に接続する取付管と公共ます設置工事費用に公費負担しています。

事務局提案に関する他市の状況

4. 井戸メーター等の設置費の使用者負担

・メーター購入費の負担者

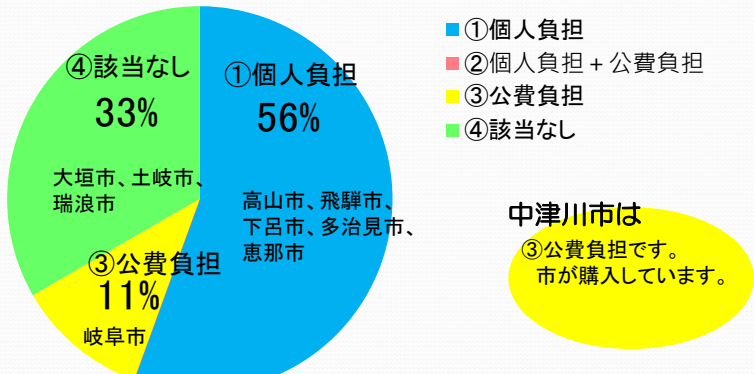


・大垣市、土岐市、瑞浪市は、事業所へは公費で購入し、一般家庭は、人数制を採用し、井戸メーターを設置していません。

事務局提案に関する他市の状況

4. 井戸メーター等の設置費の使用者負担

・メーター設置工事費の負担者

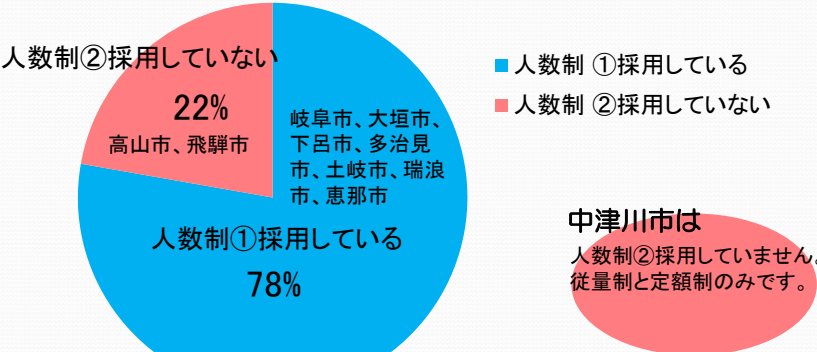


・大垣市、土岐市、瑞浪市は、事業所は設置者負担で、一般家庭は、人数制を採用し、井戸メーターを設置していません。

事務局提案に関する他市の状況

5. 井戸水等使用者の人数制を導入

・水道水以外の水使用の使用料体系(人数制)

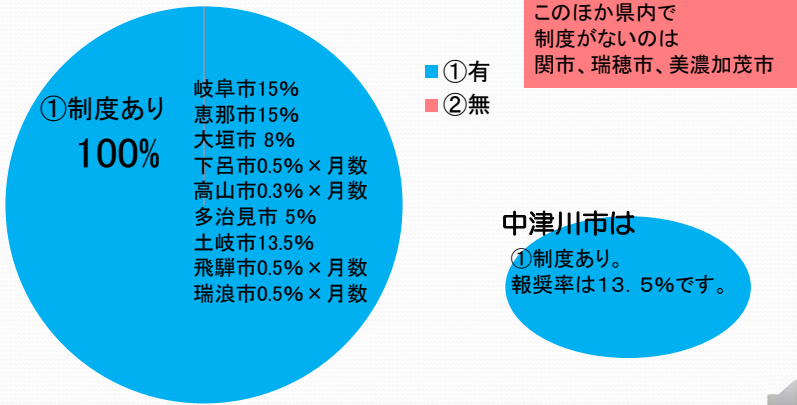


・人数制を採用していない高山市と飛騨市は、メーターの購入費・設置費は個人負担である。

事務局提案に関する他市の状況

6. 受益者負担金一括納付報奨金制度の廃止

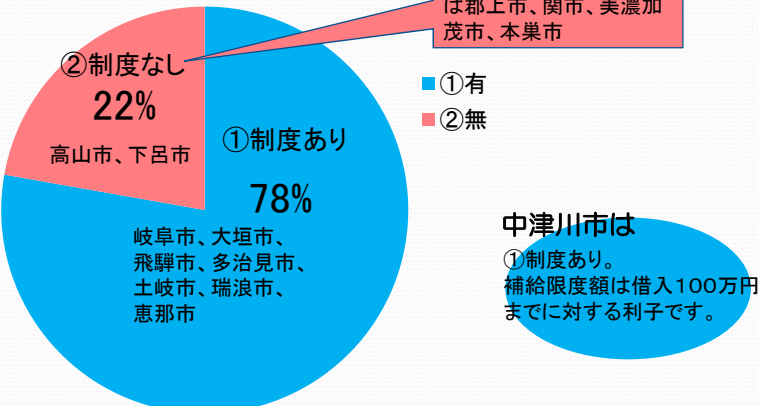
・一括納付報奨金制度の有無



事務局提案に関する他市の状況

7. 水洗化資金融資あっせん利子補給制度の廃止

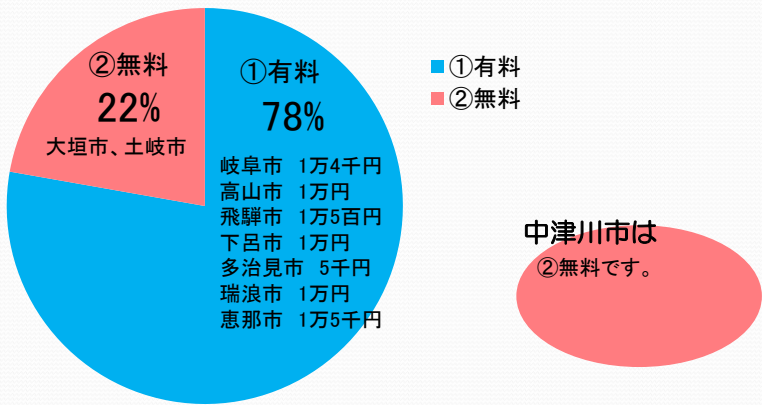
・利子補給制度の有無



事務局提案に関する他市の状況

8. 排水設備指定工事店の指定申請の有料化

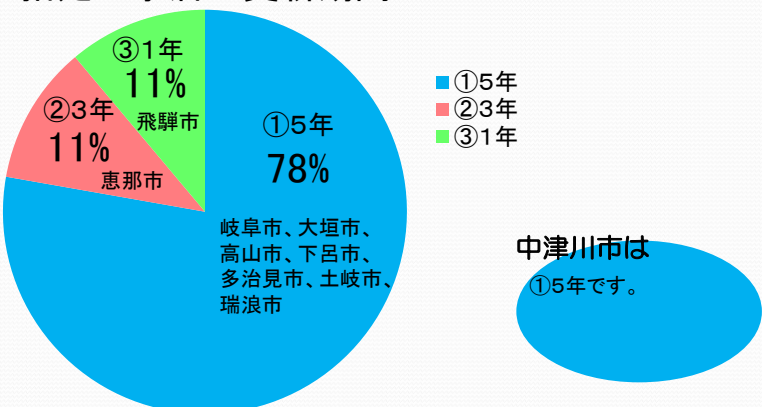
・指定工事店申請手数料(新規、更新)



事務局提案に関する他市の状況

8. 排水設備指定工事店の指定申請の有料化

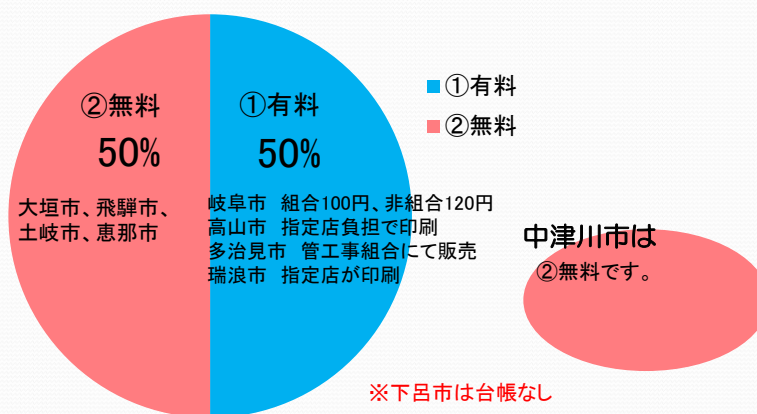
・指定工事店の更新期間



事務局提案に関する他市の状況

9. 排水設備台帳の有料化

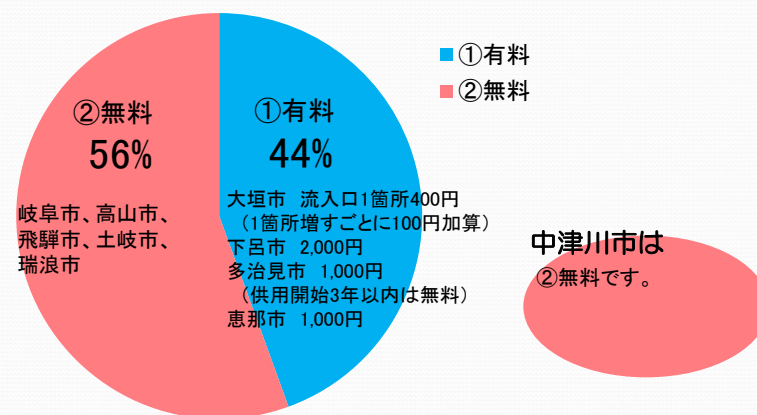
・台帳用紙の代金



事務局提案に関する他市の状況

10. 排水設備完成検査の有料化

・検査の手数料



下水道と浄化槽の比較

下水道と浄化槽の個人負担比較

・設置費用比較

	下水道負担金	合併処理浄化槽設置費用		
種 別	一般住宅	5人槽	7人槽	10人槽
費 用	300,000円	737,406円	901,394円	1,028,834円
設置補助金	-	-444,000円	-486,000円	-576,000円
個人負担額	300,000円	293,406円	415,394円	452,834円

- ・浄化槽設置費は、本体と設置工事の平均で算出。
- ・宅内の排水設備や配管工事費用は含んでいません。
- ・浄化槽設置補助金は、高度処理型の補助金で算出。



下水道と浄化槽の比較

下水道と浄化槽の個人負担比較

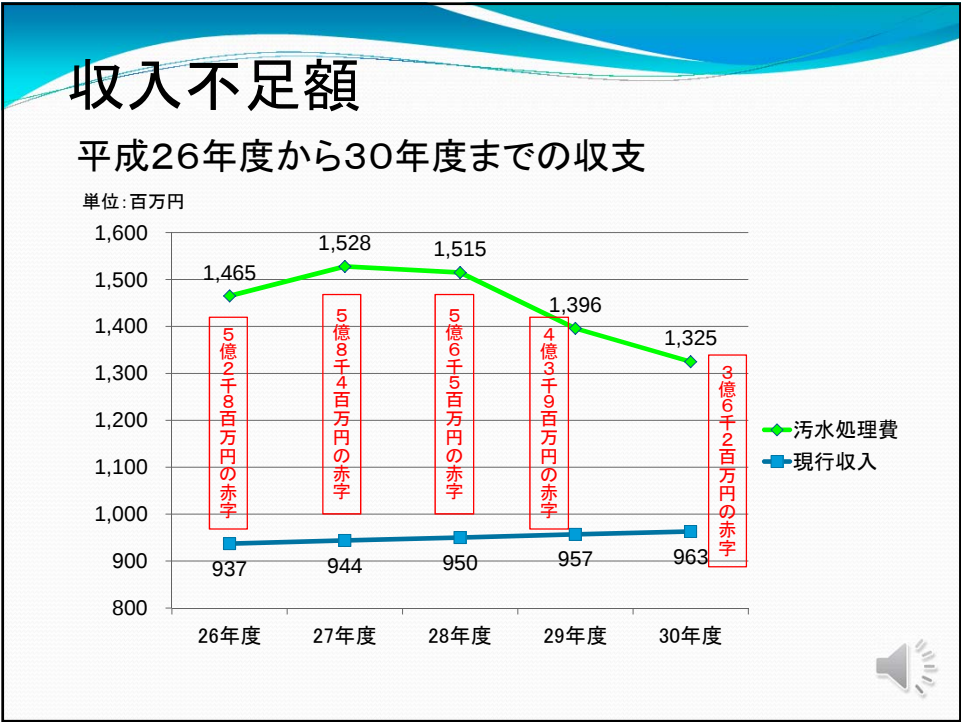
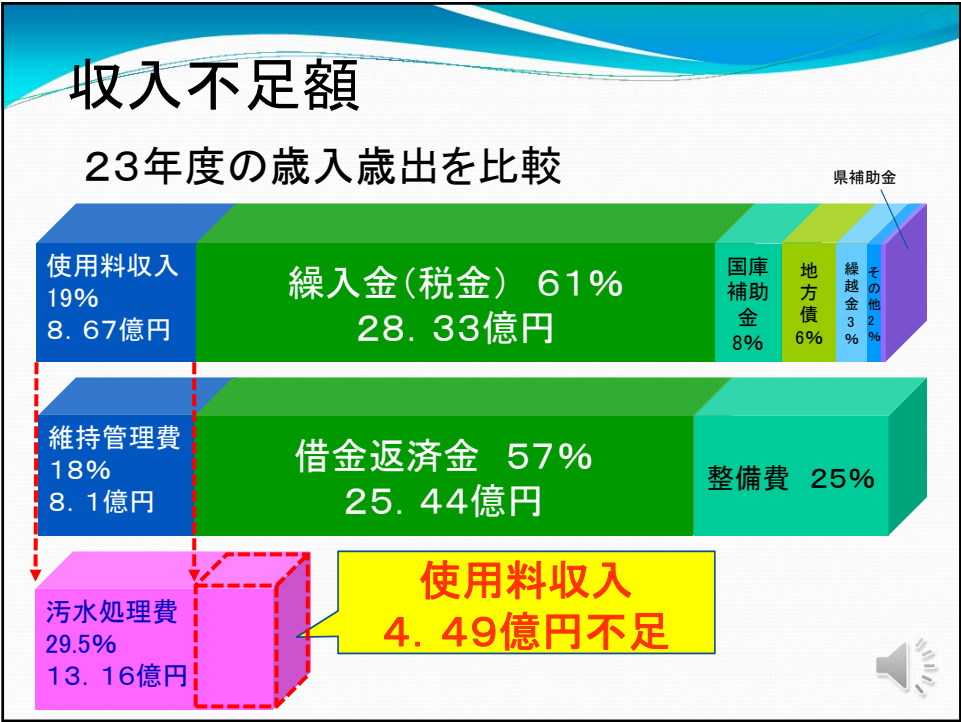
・維持管理費用比較

中津川市の
平均世帯人員は約3人

	下 水 道 使 用 料	合 併 処 理 浄 化 槽 維 持 費		
種 別	従量制3人	5人槽 (130m ² 以下)	7人槽 (130m ² 超)	10人槽 (2世帯住宅)
個人 負担額	39,060円/年	55,406円/年	61,242円/年	77,258円/年

- ・下水道使用料は、統一後の金額で1人6m³/月で算出
- ・浄化槽は、らくらく一括契約とブロワなどの電気代年額を合算して算出
- ・浄化槽設置基準は、住宅延べ面積による





使用料改定案

下水道使用料改定案

1. 料金改定を行い増収を図る
 - ・経費回収率を上げる
2. 「定額制」を廃止する ⇒ すべて従量制となる
 - ・25m³を超える使用水量の使用料を徴収できる
3. 井戸水等を下水道に流す使用者の「人数制」を導入する
 - ・井戸メーター設置費用の抑制（水道水以外の検針費用の抑制）



使用料改定案

移行期間設定案（平成30年度までの4年間）

- ・平成26年4月1日より定額制を廃止
- ・平成26年4月1日より人数制を新設
- ・平成27年4月1日より段階的に改定
- ・4年間の移行期間を設定
- ・具体的な使用料改定案は次回審議会に提案



下水道事業経営について ご審議をお願いいたします

